

「アスファルト合材混合所指定基準」・「アスファルト合材混合所指定基準の運用」新旧対照表

(下線部は改正部分)

改 正	現 行
<p>アスファルトコンクリート合材混合所指定基準</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この指定基準は、茨城県土木部が発注する建設工事に使用するアスファルトコンクリート合材の混合所を指定するために、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(諸法令の遵守)</p> <p>第2条 指定を受けた工場（以下「指定工場」という。）は、工場を管理運営するにあたり、関係する諸法令を遵守しなければならない。</p> <p>(品質)</p> <p>第3条 アスファルトコンクリート合材は、舗装設計施工指針と関連する便覧及び茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書に定めた品質管理基準により製造されたものでなければならない。</p> <p>なお、製品の品質や使用材料等に異常が確認された場合は、直ちに土木部長（検査指導課扱い）に報告しなければならない。</p> <p>(混合所)</p> <p>第4条 混合所は、次に掲げる試験及び製造設備等を有していなければならない。</p> <p>(1)試験設備 第3条に定めた試験を行うのに必要な設備。</p> <p>(2)製造設備 第3条に定めた品質のものを製造できる設備。</p>	<p>アスファルトコンクリート合材混合所指定基準</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この指定基準は、茨城県土木部が発注する建設工事に使用するアスファルトコンクリート合材の混合所を指定するために、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(品質)</p> <p>第2条 アスファルトコンクリート合材は、舗装設計施工指針と関連する便覧及び茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書に定めた品質管理基準により製造されたものでなければならない。</p> <p>なお、製品の品質や使用材料等に異常が確認された場合は、直ちに土木部長（検査指導課扱い）に報告しなければならない。</p> <p>(混合所)</p> <p>第3条 混合所は、次に掲げる試験及び製造設備等を有していなければならない。</p> <p>(1)試験設備 第2条に定めた試験を行うのに必要な設備。</p> <p>(2)製造設備 第2条に定めた品質のものを製造できる設備。</p>

(指定申請)

第5条 指定を受けようとする者は、指定工場指定申請書（様式－1）に次に掲げる書類を添えて、土木部長（検査指導課扱い）に申請しなければならない。

なお、指定申請に先立ち、次に掲げる書類（（5）・（8）を除く）を添えて土木部長（検査指導課扱い）と事前協議（様式－2）を行うものとする。

- (1)申請工場
- (2)会社概要（商業・法人登記簿謄本等添付）
- (3)位置図（1／50，000）
- (4)工場平面図
- (5)製造実績（製造量及び出荷量）
- (6)製造設備
- (7)品質管理責任者及び試験設備
- (8)申請製品の試験結果表
- (9)廃棄物処理施設等の関係法令に関する許可証の写し
- (10)社内規格
- (11)その他（指示のあった書類）

(指定)

第6条 土木部長は、前条の規定により申請を受理したときは、申請書類に基づきアスファルトコンクリート合材の品質、工場の設備及び品質管理体制等について、第3条から第4条の適合について別紙調査表に基づき審査して、適当と認められたときは、指定工場承認書（様式－3）により申請者に通知するとともに、写しを添えて土木部関係各課長、土木部内関係機関の長及びその他の関係機関の長に通知するものとする。

(指定申請)

第4条 指定を受けようとする者は、指定工場指定申請書（様式－1）に次に掲げる書類を添えて、土木部長（検査指導課扱い）に申請しなければならない。

なお、指定申請に先立ち、次に掲げる（1）から（4）、（9）の書類を添えて土木部長（検査指導課扱い）と事前協議（様式－2）を行うものとする。

- (1)申請工場
- (2)会社概要（商業・法人登記簿謄本等添付）
- (3)位置図（1／50，000）
- (4)工場平面図
- (5)製造実績（製造量及び出荷量）
- (6)製造設備
- (7)品質管理責任者及び試験設備
- (8)申請製品の試験結果表
- (9)廃棄物処理施設等の関係法令に関する許可証の写し
- (10)社内規格
- (11)その他

(指定)

第5条 土木部長は、前条の規定により申請を受理したときは、申請書類に基づきアスファルトコンクリート合材の品質、工場の設備及び品質管理体制等について、第2条から第3条の適合について別紙調査表に基づき審査して、適当と認められたときは、指定工場承認書（様式－3）により申請者に通知するとともに、写しを添えて土木部関係各課長、土木部内関係機関の長及びその他の関係機関の長に通知するものとする。

(変更)

第7条 **指定工場**が製造事業の全部を譲渡、相続又は合併し、その地位を承継した者は、2週間以内にその事実を証する書面を添えて、土木部長（検査指導課扱い）に指定の変更を申請し、承認を受けなければならない。

2 **指定工場**は、第4条の**試験及び製造設備**の位置の変更、改築又は更新等を行う場合は、速やかに変更する事項について申請し、土木部長（検査指導課扱い）の承認を得なければならない。

3 **指定工場**の代表者、工場長、品質管理責任者、工場の住所又は社内規格（**製品の品質に影響を及ぼさない軽微な変更は除く**）を変更した場合は、2週間以内（**代表者の変更の場合は、登記完了後2週間以内**）に関係書類を添えて、土木部長（検査指導課扱い）に報告するものとする。

4 第1項又は第2項の変更の申請若しくは第3項の報告がない場合は、新たに第6条により申請し、土木部長（検査指導課扱い）の承認を得なければならない。

5 第1項又は第2項による変更申請は、指定工場変更申請書（様式-4）、第3項の変更報告は、指定工場変更報告書（様式-5）による。

6 土木部長は、第1項又は第2項による変更申請が適当と認められたときは、指定工場変更承認書（様式-6）により申請者に通知するとともに、その写しを添えて土木部内関係課長、土木部内関係出先機関の長及びその他の関係機関の長に通知するものとする。

(廃止及び指定の失効)

第8条 第6条により**指定工場**が事業を廃止した場合は、遅滞なく指定工場事業廃止届（様式-16）を土木部長（検査指導課扱い）に届け出なければならない。

2 前項の指定工場事業廃止届が受理されたときは、当該指定はその効力を失うものとする。

(変更)

第6条 **指定を受けた工場**が製造事業の全部を譲渡、相続又は合併し、その地位を承継した者は、2週間以内にその事実を証する書面を添えて、土木部長（検査指導課扱い）に指定の変更を申請し、承認を受けなければならない。

2 **指定を受けた工場**は、第3条の**設備**の位置の変更、改築又は更新等を行った場合は、速やかに変更する事項について申請し、土木部長（検査指導課扱い）の承認を得なければならない。

3 **指定を受けた工場**の代表者、工場長、品質管理責任者、工場の住所又は社内規格を変更した場合は、2週間以内に関係書類を添えて、土木部長（検査指導課扱い）に報告するものとする。

4 第1項又は第2項の変更の申請若しくは第3項の報告がない場合は、新たに第5条により申請し、土木部長（検査指導課扱い）の承認を得なければならない。

5 第1項又は第2項による変更申請は、指定工場変更申請書（様式-4）、第3項の変更報告は、指定工場変更報告書（様式-5）による。

6 土木部長は、第1項又は第2項による変更申請が適当と認められたときは、指定工場変更承認書（様式-6）により申請者に通知するとともに、その写しを添えて土木部内関係課長、土木部内関係出先機関の長及びその他の関係機関の長に通知するものとする。

(廃止及び指定の失効)

第7条 第5条により**指定を受けた工場**が事業を廃止した場合は、遅滞なく指定工場事業廃止届（様式-16）を土木部長（検査指導課扱い）に届け出なければならない。

2 前項の指定工場事業廃止届が受理されたときは、当該指定はその効力を失うものとする。

(立入検査)

第9条 土木部長は、必要に応じ関係者に**指定工場**等に立ち入り、製品、使用原材料及び製造設備等の品質保持に必要な技術的生産条件について検査させることができる。

2 立入検査を行う者は、身分証明書（様式－7）を携帯し、関係人の要求があったときは、これを提示しなければならない。

(指定工場調査)

第10条 **指定工場**は、2年に1回の**指定工場**への立入調査を受けなければならない。なお、立入調査に該当しない年度については、別紙調査表を提出しなければならない。

2 立入調査は、書類調査（社内規格など）、現地確認調査（製造設備、試験設備など）、実地検査（品質管理試験の実施）によるものとする。

(業務報告)

第11条 **指定工場**は、年1回（4月）製造及び出荷に関して業務報告書（様式－18）により、土木部長（検査指導課扱い）に報告するものとする。

(納入停止及び指定取消し)

第12条 土木部長は、**指定工場**が次のいずれかに該当するときは、その工場に対し**指定工場**資材納入停止通知書（様式－13）により、土木部発注の建設工事へ製品の納入停止、若しくは、**指定工場**指定取消通知書（様式－15）によりその指定を取り消すことができる。

また、納入停止期間が終了し、立入検査の結果、改善事項の確認ができたときは、**指定工場**資材納入停止解除通知書（様式－14）により土木部発注の建設工事へ資材、製品の納入を開始することができる。

(立入検査)

第8条 土木部長は、必要に応じ関係者に**指定を受けた工場**等に立ち入り、製品、使用原材料及び製造設備等の品質保持に必要な技術的生産条件について検査させることができる。

2 立入検査を行う者は、身分証明書（様式－7）を携帯し、関係人の要求があったときは、これを提示しなければならない。

(業務報告)

第9条 **指定を受けた工場**は、年1回（4月）製造及び出荷に関して業務報告書（様式－18）により、土木部長（検査指導課扱い）に報告するものとする。

(納入停止及び指定取消し)

第10条 土木部長は、**指定を受けた工場**が次のいずれかに該当するときは、その工場に対し**指定工場**資材納入停止通知書（様式－13）により、土木部発注の建設工事へ製品の納入停止、若しくは、**指定工場**指定取消通知書（様式－15）によりその指定を取り消すことができる。

また、納入停止期間が終了し、立入検査の結果、改善事項の確認ができたときは、**指定工場**資材納入停止解除通知書（様式－14）により土木部発注の建設工事へ資材、製品の納入を開始することができる。

なお、納入停止及び停止解除又は指定の取り消しの措置を行った場合は、速やかにその旨を関係機関の長に通知するものとする。

- (1) 第14条の規定により行った改善命令に対し、資材の品質も確保されず、誠意ある改善がなされなかったとき。
- (2) 公共工事に納入された資材に重大な欠陥が認められたとき。
- (3) 不正又は不誠実な行為を行ったとき（他法令に抵触した時、若しくは罰則を受けた場合等も含む）。
- (4) 第13条第3項の規定により、指定工場の休止期間が3年を超えたとき。
- (5) 前号(1)から(3)によるほか納入停止又は指定取消が妥当であると認められたとき。

2 前項の規定による納入停止期間は、「茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領」等を参考に決定するものとする。

(工場の休止及び再開)

第13条 指定工場は、指定品目の製造及び出荷の休止をするときは、遅滞なく土木部長に指定工場業務休止届（様式－8）を届け出なければならない。
なお、休止期間は最長1年間とする。それ以上となる場合は、その都度、指定工場業務休止届を提出すること。

2 工場が再開する場合は速やかに指定工場業務再開届（様式－9）を届け出なければならない。

なお、再開にあたり土木部長は、必要に応じ工場に立入検査を実施し、品質管理が良好であることを確認するものとする。

3 指定工場の休止期間が3年を超えた場合は、土木部長は、休止の理由等を聴取した上で、第12条第1項第4号に基づき、その指定を取り消すことができる。

なお、納入停止及び停止解除又は指定の取り消しの措置を行った場合は、速やかにその旨を関係機関の長に通知するものとする。

- (1) 第12条の規定により行った改善命令に対し、資材の品質も確保されず、誠意ある改善がなされなかったとき。
- (2) 公共工事に納入された資材に重大な欠陥が認められたとき。
- (3) 不正又は不誠実な行為を行ったとき。
- (4) 前号(1)から(3)によるほか納入停止又は指定取消が妥当であると認められたとき。

2 前項の規定による納入停止期間は、「茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領」等を参考に決定するものとする。

(工場の休止及び再開)

第11条 指定を受けた工場は、製造及び出荷の休止をするときは、遅滞なく土木部長に指定工場業務休止届（様式－8）を届け出なければならない。工場が再開する場合は速やかに指定工場業務再開届（様式－9）を届け出なければならない。

なお、再開にあたり土木部長は、工場に立入検査を実施し、品質管理が良好であることを確認するものとする。

(改善命令)

第14条 土木部長は、**指定工場**が次のいずれかに該当するときは、その工場に対し指定工場改善命令書（様式—10）により改善命令を発令することができる。改善命令を受けた工場は、指定工場改善計画書（様式—11）を提出し、早急に改善しなければならない。

- (1) 公共工事に納入された当該工場に係わる資材の品質が基準に適合しないと認められたとき。
- (2) 立入検査の結果、当該工場で製造される資材が基準に適合しないと認められたとき、または工場の試験設備、製造設備、品質管理方法その他資材の品質保持に必要な技術的生産条件等が適正でないと認められたとき。
- (3) 前号(1)(2)によるほかこの基準に定められた品質の資材を製造するため改善が必要であると認められたとき。

2 改善を完了した工場は、指定工場改善報告書（様式—12）を提出し、土木部長に確認を受けなければならない。

(書類様式)

第15条 この基準に係わる書類に関しては下記によるものとする。様式にならない書類が必要な場合、既存様式を参考に記載事項確認後、適宜作成の上、提出すること。

- 様式— 1 指定工場指定申請書
- 様式— 2 指定工場**事前協議**申請書
- 様式— 3 指定工場承認書
- 様式— 4 指定工場変更申請書
- 様式— 5 指定工場変更報告書

(改善命令)

第12条 土木部長は、指定を受けた工場が次のいずれかに該当するときは、その工場に対し指定工場改善命令書（様式—10）により改善命令を発令することができる。改善命令を受けた工場は、指定工場改善計画書（様式—11）を提出し、早急に改善しなければならない。

- (1) 公共工事に納入された当該工場に係わる資材の品質が基準に適合しないと認められたとき。
- (2) 立入検査の結果、当該工場で製造される資材が基準に適合しないと認められたとき、または工場の試験設備、製造設備、品質管理方法その他資材の品質保持に必要な技術的生産条件等が適正でないと認められたとき。
- (3) 前号(1)(2)によるほかこの基準に定められた品質の資材を製造するため改善が必要であると認められたとき。

2 改善を完了した工場は、指定工場改善報告書（様式—12）を提出し、土木部長に確認を受けなければならない。

(書類様式)

第13条 この基準に係わる書類に関しては下記によるものとする。様式にならない書類が必要な場合、既存様式を参考に記載事項確認後、適宜作成の上、提出すること。

- 様式— 1 指定工場指定申請書
- 様式— 2 指定工場準備審査申請書
- 様式— 3 指定工場承認書
- 様式— 4 指定工場変更申請書
- 様式— 5 指定工場変更報告書

- 様式－ 6 指定工場変更承認書
- 様式－ 7 指定工場身分証明書
- 様式－ 8 指定工場業務休止届
- 様式－ 9 指定工場業務再開届
- 様式－ 10 指定工場改善命令書
- 様式－ 11 指定工場改善計画書
- 様式－ 12 指定工場改善報告書
- 様式－ 13 指定工場資材納入停止通知書
- 様式－ 14 指定工場資材納入停止解除通知書
- 様式－ 15 指定工場指定取消通知書
- 様式－ 16 指定工場事業廃止届
- 様式－ 17 指定工場指定承認書再発行申請書
- 様式－ 18 業務報告書

(その他)

第 16 条 この基準に定めるもののほか、基準を運用する上で必要な事項は土木部長が別に定める。

付 則

この基準は、昭和 51 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、昭和 61 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 6 年 6 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 10 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

- 様式－ 6 指定工場変更承認書
- 様式－ 7 指定工場身分証明書
- 様式－ 8 指定工場業務休止届
- 様式－ 9 指定工場業務再開届
- 様式－ 10 指定工場改善命令書
- 様式－ 11 指定工場改善計画書
- 様式－ 12 指定工場改善報告書
- 様式－ 13 指定工場資材納入停止通知書
- 様式－ 14 指定工場資材納入停止解除通知書
- 様式－ 15 指定工場指定取消通知書
- 様式－ 16 指定工場事業廃止届
- 様式－ 17 指定工場指定承認書再発行申請書
- 様式－ 18 業務報告書

(その他)

第 14 条 この基準に定めるもののほか、基準を運用する上で必要な事項は土木部長が別に定める。

付 則

この基準は、昭和 51 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、昭和 61 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 6 年 6 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 10 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

この基準は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

アスファルトコンクリート合材混合所指定基準 の運用について

工場指定基準に定める、アスファルトコンクリート合材混合所の指定基準については下記により運用する。

1 指定基準第3条（品質）について

- (1) アスファルトコンクリート合材は、出荷日ごとに日常管理試験をおこなうと共に、6ヶ月に1回定められた試験項目について試験を実施しなければならない。

2 指定基準第4条（混合所）について

- (1) 再生アスファルトコンクリート合材を製造する工場は、必ず茨城県産のアスファルト再生骨材を使用しなければならない。

(2) 製造設備について

工場は、製造設備の申請について少なくとも、次の事項を記載していなければならない。（アスファルト混合所便覧、舗装再生便覧に添うこと。）

- 1) プラントの形式、名称、能力
- 2) 製造フロー図（製品別）
- 3) 骨材供給設備
 - ① 骨材貯蔵装置（方式、容量、粒度区分、設置個数など）
 - ② コールドビン（個数、容量）
 - ③ フィーダ装置（方式、設置個数）
 - ④ 制御装置（方式）
 - ⑤ 計量装置（方式）
- 4) 本体設備
 - ① 骨材投入装置（方式）
 - ② ドライヤー、加熱、燃焼装置
 - ③ ふるい分け装置（方式）
 - ④ ホットビン（容量、個数）
 - ⑥ 計量装置（方式）
 - ⑦ ミキサー（容量）
- 5) アスファルト貯蔵設備（方式、容量、設置個数）
- 6) 石粉貯蔵設（方式、容量、設置個数）
- 7) 燃料貯蔵設備（容量、設置個数）
- 8) 制御機器（方式）

アスファルトコンクリート合材混合所指定基準 の運用について

工場指定基準に定める、アスファルトコンクリート合材混合所の指定基準については下記により運用する。

1 指定基準第2条（品質）について

- (2) アスファルトコンクリート合材は、出荷日ごとに日常管理試験をおこなうと共に、6ヶ月に1回定められた試験項目について試験を実施しなければならない。

2 指定基準第3条（混合所）について

- (1) 再生アスファルトコンクリート合材を製造する工場は、必ず茨城県産のアスファルト再生骨材を使用しなければならない。

(2) 製造設備について

工場は、製造設備の申請について少なくとも、次の事項を記載していなければならない。（アスファルト混合所便覧、舗装再生便覧に添うこと。）

- 4) プラントの形式、名称、能力
- 5) 製造フロー図（製品別）
- 6) 骨材供給設備
 - ① 骨材貯蔵装置（方式、容量、粒度区分、設置個数など）
 - ② コールドビン（個数、容量）
 - ③ フィーダ装置（方式、設置個数）
 - ④ 制御装置（方式）
 - ⑤ 計量装置（方式）
- 4) 本体設備
 - ① 骨材投入装置（方式）
 - ② ドライヤー、加熱、燃焼装置
 - ③ ふるい分け装置（方式）
 - ④ ホットビン（容量、個数）
 - ⑥ 計量装置（方式）
 - ⑦ ミキサー（容量）
- 5) アスファルト貯蔵設備（方式、容量、設置個数）
- 6) 石粉貯蔵設（方式、容量、設置個数）
- 7) 燃料貯蔵設備（容量、設置個数）

- 9) 管理機器 (温度記録方式, 重量記録方式)
- 10) 集塵装置 (方式)
- 11) 混合物の貯蔵設備 (方式, 容量, 設置個数)
- 12) トラックスケール (方式, 秤量)
- 13) 公害防止対策施設
- 14) その他

(3) 品質管理責任者について

工場においては, アスファルト合材協会又は, (一財) 茨城県建設技術管理センターにおいて品質管理実務研修を修了した品質管理責任者を置かなければならない。

(4) 試験設備について

工場は, 次の試験設備を有していなければならない。

- 1) 試験室 必要な試験設備が配置可能かつ品質管理試験が実施できる面積
- 2) 骨材のふるい分け試験設備[ふるい, 計量器 (感量 0.1 g), 乾燥機 (70℃程度以上) 等]
- 3) 骨材の密度試験設備
- 4) 混合物の密度試験設備
- 5) マーシャル安定度試験設備
- 6) 混合物の抽出試験設備
- 7) アスファルト回収装置, 針入度試験設備 (再生合材のみ)

(5) 申請製品の試験表及び結果について

工場は, 事前協議後において「舗装設計施工指針」, 「舗装再生便覧」, 「茨城県土木部企業局土木工事共通使用書」にある品質を確保するため, 品質管理試験を約 1 年間程度実施し, その結果を申請時に提出しなければならない。

* 試験方法は J I S または舗装試験法便覧によって行うこととする。

1) 材料

骨材の試験

新材	密度及び吸水率試験	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	すりへり減量	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	単位容積質量の測定	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	骨材の粒度測定	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	粘土塊量 (天然骨材のみ)	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	骨材の安定性試験	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	フィラーの水分、粒度測定	(1 回以上 / 6 ヶ月)

再生

アスファルト量測定	(出荷日毎)
粒度測定	(出荷日毎)

- 8) 制御機器 (方式)
- 9) 管理機器 (温度記録方式, 重量記録方式)
- 10) 集塵装置 (方式)
- 11) 混合物の貯蔵設備 (方式, 容量, 設置個数)
- 12) トラックスケール (方式, 秤量)
- 13) 公害防止対策施設
- 14) その他

(3) 品質管理責任者について

工場においては, アスファルト合材協会又は, (一財) 茨城県建設技術管理センターにおいて品質管理実務研修を修了した品質管理責任者を置かなければならない。

(4) 試験設備について

工場は, 次の試験設備を有していなければならない。

- 1) 試験室 必要な試験設備が配置可能かつ品質管理試験が実施できる面積
- 2) 骨材のふるい分け試験設備[ふるい, 計量器 (感量 0.1 g), 乾燥機 (70℃程度以上) 等]
- 3) 骨材の密度試験設備
- 4) 混合物の密度試験設備
- 5) マーシャル安定度試験設備
- 6) 混合物の抽出試験設備
- 7) アスファルト回収装置, 針入度試験設備 (再生合材のみ)

(5) 申請製品の試験表及び結果について

工場は, 事前協議後において「舗装設計施工指針」, 「舗装再生便覧」, 「茨城県土木部企業局土木工事共通使用書」にある品質を確保するため, 品質管理試験を約 1 年間程度実施し, その結果を申請時に提出しなければならない。

* 試験方法は J I S または舗装試験法便覧によって行うこととする。

1) 材料

骨材の試験

新材	密度及び吸水率試験	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	すりへり減量	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	単位容積質量の	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	骨材の粒度測定	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	粘土塊量 (天然骨材のみ)	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	骨材の安定性試験	(1 回以上 / 6 ヶ月)
	フィラーの水分、粒度測定	(1 回以上 / 6 ヶ月)

再生

アスファルト量測定	(出荷日毎)
-----------	--------

	微粒分量 (1回以上/月) 針入度試験 (1回以上/6ヶ月) 最大密度試験 (1回以上/6ヶ月)		粒度測定 (出荷日毎) 微粒分量 (1回以上/月) 針入度試験 (1回以上/6ヶ月) 最大密度試験 (1回以上/6ヶ月)
アスファルト類	針入度試験 (1回以上/月) 品質試験表 軟化点試験 (1回以上/月) " 引火点試験 (1回以上/月) " 伸度試験 (1回以上/月) " 蒸発質量変化率試験 (1回以上/月) " トルエン可溶分試験 (1回以上/月) " 密度試験 (1回以上/月) "	アスファルト類	針入度試験 (1回以上/月) 品質試験表 軟化点試験 (1回以上/月) " 引火点試験 (1回以上/月) " 伸度試験 (1回以上/月) " 蒸発質量変化率試験 (1回以上/月) " トルエン可溶分試験 (1回以上/月) " 密度試験 (1回以上/月) "
再生アスファルト類	針入度試験 (1回以上/月) 品質試験表 軟化点試験 (1回以上/月) " 引火点試験 (1回以上/月) " 伸度試験 (1回以上/月) " トルエン可溶分試験 (1回以上/月) " 薄膜加熱質量変化率 (1回以上/月) " 薄膜加熱針入度 (1回以上/月) " 密度試験 (1回以上/月) " 再生用添加剤の品質 (品質証明書) 各種混合物ごとの配合設計 (1回以上/6ヶ月) (試験練り時の空隙率, 飽和度, 安定度, フロー値等)	再生アスファルト類	針入度試験 (1回以上/月) 品質試験表 軟化点試験 (1回以上/月) " 引火点試験 (1回以上/月) " 伸度試験 (1回以上/月) " トルエン可溶分試験 (1回以上/月) " 薄膜加熱質量変化率 (1回以上/月) " 薄膜加熱針入度 (1回以上/月) " 密度試験 (1回以上/月) " 再生用添加剤の品質 (品質証明書) 各種混合物ごとの配合設計 (1回以上/6ヶ月) (試験練り時の空隙率, 飽和度, 安定度, フロー値等)
2) 配合		2) 配合	
3) 混合物	ホットビンの骨材粒度試験 (3回以上/月) 混合物温度測定 (練り落し) (記録) アスファルトの温度測定 (記録) 混合物のアスファルト量抽出試験 (1回/日) 混合物の粒度試験 (抽出後) (1回/日) 混合物の基準密度 (2回/日) ホイルトラッキング試験 (耐流動用混合物の場合) 針入度試験 (再生合材のみ) (1回/月) 骨材の配合率 (記録)	3) 混合物	ホットビンの骨材粒度試験 (3回以上/月) 混合物温度測定 (練り落し) (記録) アスファルトの温度測定 (記録) 混合物のアスファルト量抽出試験 (1回/日) 混合物の粒度試験 (抽出後) (1回/日) 混合物の基準密度 (2回/日) ホイルトラッキング試験 (耐流動用混合物の場合) 針入度試験 (再生合材のみ) (1回/月) 骨材の配合率 (記録)
(6) 品質管理基準について		(6) 品質管理基準について	
1) 材料については, 試験結果が, すべて「舗装設計施工指針」, 「舗装再生便覧」, 「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書」及び社内規格に適合していなければならない。		1) 材料については, 試験結果が, すべて「舗装設計施工指針」, 「舗装再生便覧」, 「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書」及び社内規格に適合していなければならない。	
2) 混合物の温度, アスファルトの温度測定値は社内規格値の下限値を下回らないこと。		2) 混合物の温度, アスファルトの温度測定値は社内規格値の下限値を下回らないこと。	

(7) 社内規格について

工場は、少なくとも以下の内容を社内規格に定め、その定めによって管理されなければならない。

- 1) 総則
- 2) 製品規格規定
- 3) 原材料管理規定
- 4) 作業標準規定
- 5) 設計配合規定
- 6) 品質管理規定
- 7) 試験管理規定
- 8) 設備管理規定
- 9) 出荷規定
- 10) 安全管理規定
- 11) その他

注) 規格の名称は、工場ごとの名称でよい。

3 指定基準第6条（指定）について

(1) 指定申請（新規）については、別図1のとおりとする。

4 指定基準第7条（変更）について

(1) 変更申請・変更報告区分については、別表1のとおりとする。

(2) 試験及び製造設備の改築に伴う変更申請については、別図2のとおりとする。

付 則

この運用は、平成26年 9月 1日から適用する。

この運用は、令和 3年 4月 1日から適用する。

(7) 社内規格について

工場は、少なくとも以下の内容を社内規格に定め、その定めによって管理されなければならない。

- 1) 総則
- 2) 製品規格規定
- 3) 原材料管理規定
- 4) 作業標準規定
- 5) 設計配合規定
- 6) 品質管理規定
- 7) 試験管理規定
- 8) 設備管理規定
- 9) 出荷規定
- 10) 安全管理規定
- 11) その他

3 指定基準第5条（指定）について

(1) 指定申請（新規）については別図1のとおりとする。

4 指定基準第6条（変更）について

(1) 変更申請・変更報告区分については別表1のとおりとする。

付 則

この運用は、平成26年 9月 1日から適用する。